ノムラ・アジア・シリーズ
（ノムラ・アセアン・フォーカス）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期（決算日2023年９月12日）

作成対象期間（2022年９月13日～2023年９月12日）

第14期末（2023年９月12日）	
基準価額	18,231円
純資産総額	909百万円
第14期	
騰落率	4.3%
分配金（税込み）合計	450円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

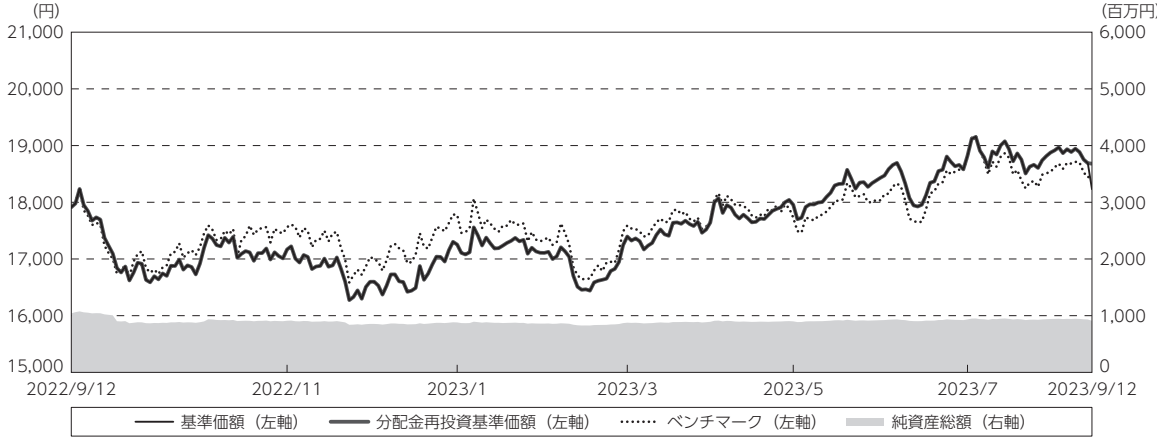
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、野村アセアン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年９月12日に信託期間満了を迎えます。
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く）」については、2023年６月９日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年９月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年9月13日～2023年9月12日）



期　首：17,913円
期　末：18,231円（既払分配金（税込み）：450円）
騰落率：　4.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（下　落）欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化懸念が高まったこと
（上　昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の関係者が金融引き締め姿勢を緩める可能性に言及したこと
（下　落）為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
（上　昇）中国の景気回復期待が高まったこと、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだこと
（下　落）米欧金融機関の経営不安などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと
（上　昇）米欧金融システムへの過度な懸念が後退したこと、米金融引き締めへの警戒感が後退したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
（下　落）為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
（上　昇）米利上げ懸念が後退したこと、中国政府が景気回復を支える政策を強化する方針を示したこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

（2022年9月13日～2023年9月12日）

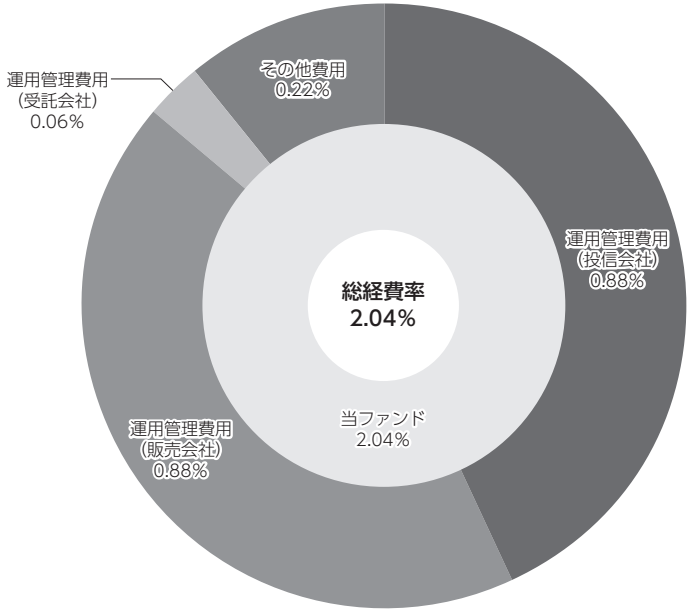
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	320	1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(155)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(155)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.050)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0.050)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	38	0.217	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(38)	(0.214)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	376	2.132	
期中の平均基準価額は、17,608円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

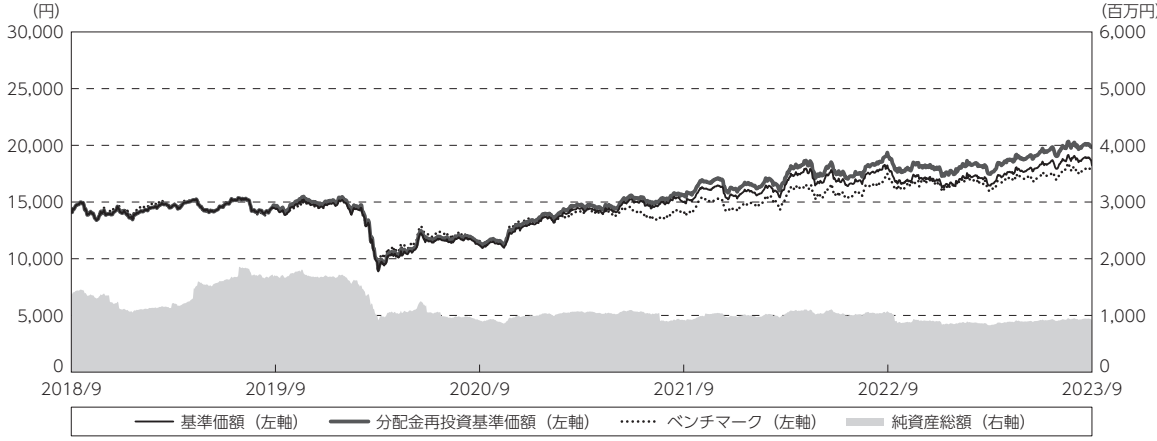
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年9月12日～2023年9月12日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年９月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年９月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年９月12日 決算日	2019年９月12日 決算日	2020年９月14日 決算日	2021年９月13日 決算日	2022年９月12日 決算日	2023年９月12日 決算日
基準価額　（円）	14,135	14,467	11,312	15,109	17,913	18,231
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	250	50	250	400	450
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	4.1	△　21.5	35.8	21.2	4.3
ベンチマーク騰落率　（%）	－	3.7	△　20.7	22.3	21.0	3.2
純資産総額　（百万円）	1,366	1,682	928	917	1,041	909

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。
＊MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

投資環境

（2022年9月13日～2023年9月12日）

アセアン株式市場は、期初、欧米を中心とする金融引き締めによる世界景気の悪化などが懸念され下落して始まりました。2022年10月中旬以降は、FRBの関係者が金融引き締め姿勢を緩める可能性に言及したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆されたことなどから上昇しました。12月下旬から2023年１月末にかけては、中国の景気回復期待が高まったことや、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことなどから上昇しました。２月以降、米利上げ継続観測が再浮上したことなどから下落し、その後も米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避の流れを受けて、下落基調となりました。３月半ば以降は、米欧金融システムへの過度な懸念が後退したことなどが好感され反発し、５月上旬にかけて米金融引き締めへの警戒感が後退したことなどから小幅に上昇しました。５月中旬以降は、中国経済の先行きが懸念されたことなどから反落しました。７月中旬以降は、米利上げ懸念が後退したことや、中国政府が景気回復を支える政策を強化する方針を示したことが好感され、上昇しました。７月末から期末にかけては、中国経済の減速懸念などが重荷となり反落しましたが、当期においてアセアン株式市場は小幅上昇となりました。

為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年１月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高･円安となりました。こうした中、アセアン諸国通貨は、シンガポール･ドル、タイ･バーツ、フィリピン・ペソ、ベトナム・ドンが上昇（円安）、その他の通貨は下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年9月13日～2023年9月12日）

[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

①堅調な業績成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したCP ALL PCL-FOREIGN（タイ／生活必需品流通・小売り）

②フィリピン国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれたUNIVERSAL ROBINA CORP（フィリピン／食品）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

①景気後退の影響が懸念されたUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）

②人件費などの費用増加や金利負担が懸念されたSINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／航空宇宙・防衛）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である［野村アセアン株マザーファンド］受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

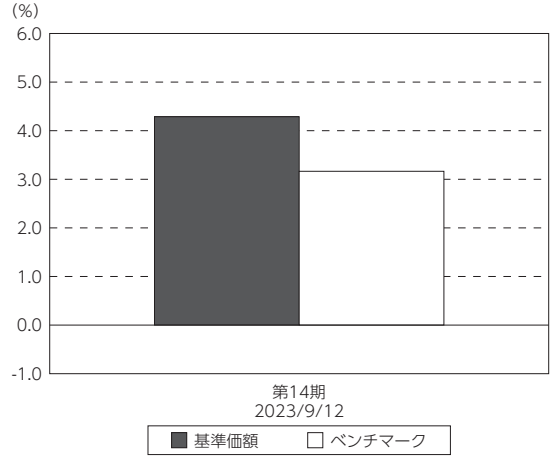
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年9月13日～2023年9月12日）

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

①再生可能エネルギー事業拡大への期待が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの総合公益事業株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
②堅調な工業用地の販売が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

①増資を伴う大型買収計画が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたこと
②市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

分配金

（2022年9月13日～2023年9月12日）

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、１万口当たり450円とさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第14期 2022年９月13日～2023年９月12日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	2.409%
当期の収益	450
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,230

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アセアン株マザーファンド]

・投資環境

①アセアン経済については、観光業の回復が経済成長の下支えとなっています。また、これまで懸念されていた高水準のインフレも、足元で概ね低下傾向となり、一部の中央銀行が金融引き締め政策を停止したことも、アセアン経済の好材料になります。一方で、世界的な金融引き締めや中国の景気後退による輸出の減速などを通じて、アセアンの多くの国では、2023年の経済成長率は減速が見込まれています。既に一部の国では、４－６月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回り、通年の成長率見通しが引き下げられています。今後は、中国人観光客を中心に、観光業の回復の持続性や輸出の動向に加えて、アセアン各国の政治情勢の変化などを注視する考えです。中長期的には、内需の底堅い成長に加えて、サプライチェーン（供給網）の分断リスクの懸念を受けた中国からアセアン諸国への生産拠点の移転などに伴う投資の拡大を通じて、アセアン経済は堅調に推移すると見ています。

②アセアン諸国の株式市場と通貨の動向については、各国の観光客数の推移、インフレ率や金融政策に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどにより、変動性の高い展開が続くことが想定されます。世界的な景気後退への懸念や、企業業績見通しの悪化、米国の長期金利の上昇などから、一部のアセアン諸国の株式市場では、８月にも外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融、経済環境の変化に加えて、各国の観光業に大きな影響を与える中国人観光客数の動向、中国経済の動向とアセアン各国の景気への影響、企業業績見通しなどには、注視が必要と考えています。中長期的には、経済連携協定などによる貿易・投資の促進、投資環境の改善につながる構造改革の進展、中間所得者層の増加に伴う消費の拡大や高度化を通じた構造的な成長要因により、堅調に推移すると見ています。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

［野村アセアン株マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

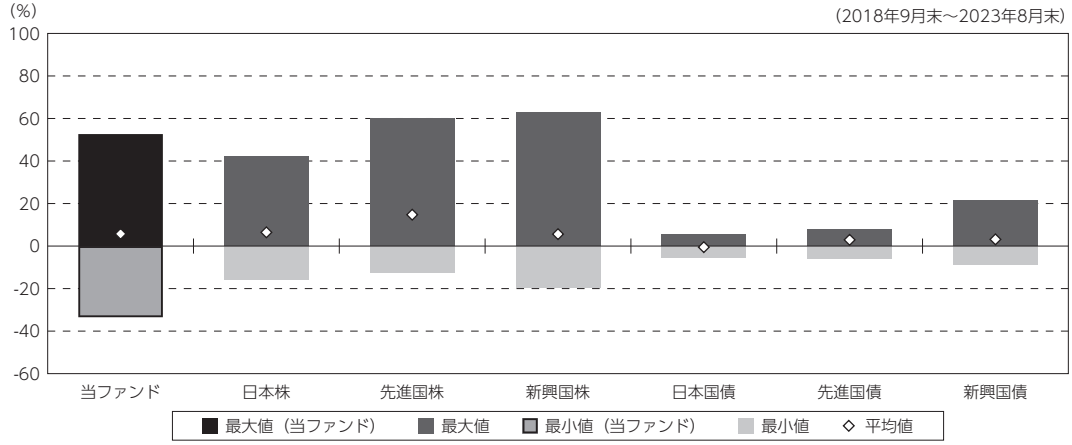
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 33.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.7	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年９月から2023年８月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

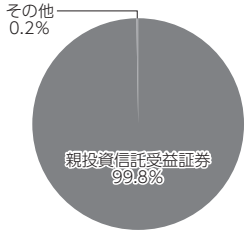
組入資産の内容

（2023年9月12日現在）

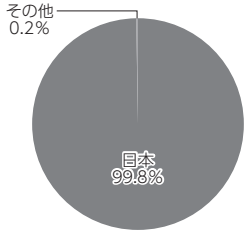
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第14期末
	%
野村アセアン株マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

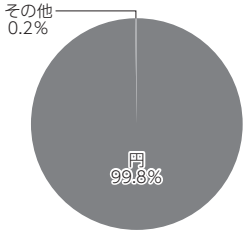
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第14期末
	2023年９月12日
純資産総額	909,697,812円
受益権総口数	498,985,809口
１万口当たり基準価額	18,231円

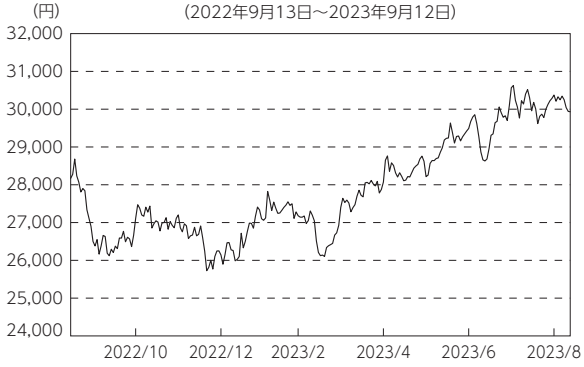
（注）期中における追加設定元本額は52,986,239円、同解約元本額は135,411,347円です。

組入上位ファンドの概要

野村アセアン株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.050
（株式）	(14)	(0.050)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	14	0.051
（株式）	(14)	(0.051)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	60	0.215
（保管費用）	(60)	(0.214)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	88	0.316
期中の平均基準価額は、27,962円です。		

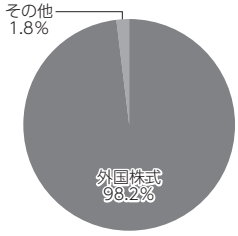
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

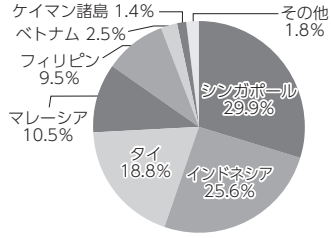
(2023年9月12日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	9.0
2	DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	7.6
3	BANK MANDIRI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.9
4	UNITED OVERSEAS BANK	銀行	シンガポールドル	シンガポール	6.8
5	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	総合公益事業	シンガポールドル	シンガポール	5.7
6	CP ALL PCL-FOREIGN	生活必需品流通・小売り	タイバーツ	タイ	4.7
7	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	タイバーツ	タイ	3.9
8	INDOSAT TBK PT	無線通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.8
9	WHA CORP PCL-FOREIGN	不動産管理・開発	タイバーツ	タイ	3.4
10	AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	タイバーツ	タイ	3.2
組入銘柄数		46銘柄			

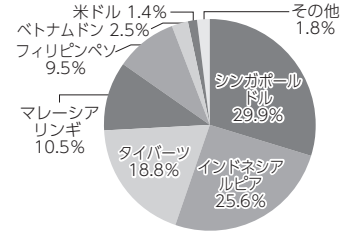
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）